

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 平成25年8月12日

【四半期会計期間】 第55期第1四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

【会社名】 センコン物流株式会社

【英訳名】 SENKON LOGISTICS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長兼CEO 久保田 晴 夫

【本店の所在の場所】 宮城県名取市下余田字中荷672番地の1

【電話番号】 022 382 6127(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理 柴 崎 敏 明  
本部長兼法務部長兼法務課長

【最寄りの連絡場所】 宮城県名取市下余田字中荷672番地の1

【電話番号】 022 382 6127(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理 柴 崎 敏 明  
本部長兼法務部長兼法務課長

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第54期 第1四半期 連結累計期間		第55期 第1四半期 連結累計期間		第54期	
	自 至	平成24年4月1日 平成24年6月30日	自 至	平成25年4月1日 平成25年6月30日	自 至	平成24年4月1日 平成25年3月31日
営業収益 (千円)		3,420,864		2,941,461		13,292,508
経常利益または経常損失( ) (千円)		49,446		9,464		206,919
四半期(当期)純利益 または四半期純損失( ) (千円)		26,215		6,007		68,798
四半期包括利益または包括利益 (千円)		12,048		1,087		107,550
純資産額 (千円)		4,454,938		4,492,178		4,530,173
総資産額 (千円)		13,690,941		14,601,924		14,790,282
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 または四半期純損失金額( ) (円)		5.52		1.27		14.51
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)						
自己資本比率 (%)		31.6		29.8		29.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)		80,771		67,899		444,930
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)		181,962		363,172		1,276,535
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)		51,139		47,529		838,283
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)		1,353,672		1,201,671		1,679,338

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

3. 第54期第1四半期連結累計期間及び第54期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第55期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 連結経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融政策への期待感を背景に、円安・株高が進み、企業収益や消費動向に回復基調が見られたものの、円安による原材料価格の上昇及び新興国の成長の減速懸念などにより、先行き不透明な状況が続きました。

このような経営環境のなかで当社グループは、継続した3PL（企業物流の包括的受託）事業案件やアウトソーシング案件の獲得に向けた取り組みと、顧客ニーズに対応したソリューション型の営業活動及びCS（顧客満足）活動の推進を図る一方、ロシア極東地域等における商物一体物流サービスの事業伸張に努めてまいりました。また、4月から新規事業として宮城県内の当社物流倉庫2拠点（大崎市、黒川郡大和町）の屋根に設置した太陽光発電事業が売電を開始し、6月には乗用車販売事業において事業拡大のため埼玉県飯能市に「東飯能店」を新規オープンさせました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業収益は、運送事業において前年同期比横ばいとなったものの、倉庫事業においては、新規顧客の獲得による増収効果以上に既存顧客の受注高が減少し、また、乗用車販売事業においては、昨秋に終了したエコカー補助金制度の反動により新車販売台数が減少したことにより、2,941百万円（対前年同期比86.0%）となりました。損益面におきましては、倉庫事業において新設した物流機器の減価償却費と既設倉庫のメンテナンス費用等の増加、乗用車販売事業では減収の影響と新店舗オープンに伴う人件費及び広告宣伝費等の費用が先行したことなどにより、営業損益は32百万円の損失（前年同期は68百万の利益）、経常損益は、太陽光発電事業の補助金収入を計上したことにより、9百万円の損失（前年同期は49百万円の利益）、四半期純損益は、6百万円の損失（前年同期は26百万円の利益）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 運送事業

運送事業につきましては、建設関連貨物、家具、日用品等の輸送量が増加したものの、食品、プラスチック製品、機械部品等の輸送量が減少したことにより、営業収益は1,119百万円（対前年同四半期比99.7%）となりました。営業損益は、燃料単価の高止まりなどによる収受率の低下と車輛メンテナンス費用等の増加により、0百万円の損失（前年同四半期は2百万円の損失）となりました。

### 倉庫事業

倉庫事業につきましては、日用品・医薬品、情報管理サービス等の取扱高が増加しましたが、石油ゴム製品、精密機械、農業機械等の取扱高が減少したことにより、営業収益は517百万円（対前年同四半期比97.5%）となりました。営業利益は、新設した物流機器の減価償却費と既設倉庫のメンテナンス費用等の増加により、59百万円（対前年同四半期比59.5%）となりました。

### 乗用車販売事業

乗用車販売事業につきましては、CS（顧客満足）活動の推進を図ったものの、昨秋に終了したエコカー補助金制度の反動により新車販売台数が減少し、営業収益は1,229百万円（対前年同四半期比73.6%）となりました。営業損益は、減収の影響と新店舗オープンに伴う人件費及び広告宣伝費等の費用が先行したことなどにより、10百万円の損失（前年同四半期は58百万円の利益）となりました。

### 金融事業

金融事業につきましては、リースアップ物件の増加等により、営業収益は25百万円（対前年同四半期比88.3%）となりました。営業利益は、減収の影響により、1百万円（対前年同四半期比68.7%）となりました。

### その他の事業

その他の事業につきましては、太陽光発電事業の売電開始による収益があったものの、不動産事業及び葬祭事業等において取扱いが減少したことにより、営業収益は81百万円（対前年同四半期比77.7%）となりました。営業利益は、減収の影響と広告宣伝費等の増加により、1百万円（対前年同四半期比10.0%）となりました。

## (2) 財政状態の分析

### （資産）

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて1.3%減少し、14,601百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末に比べて11.1%減少し、3,995百万円となりました。これは、現金及び預金が487百万円減少したことなどによります。固定資産は、前連結会計年度末に比べて3.0%増加し、10,606百万円となりました。これは、有形固定資産が310百万円増加したことなどによります。

### （負債）

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて1.5%減少し、10,109百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末に比べて6.0%減少し、4,688百万円となりました。これは、支払手形及び営業未払金が263百万円減少したことなどによります。固定負債は、前連結会計年度末に比べて2.8%増加し、5,421百万円となりました。これは、長期借入金が増加したことなどによります。

### （純資産）

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて0.8%減少し、4,492百万円となりました。これは、利益剰余金が41百万円減少したことなどによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、1,201百万円となり、前第1四半期連結累計期間末に比べ152百万円(対前年同四半期比11.2%)減少いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における営業活動の結果使用した資金は67百万円となり、前第1四半期連結累計期間に比べ支出が12百万円減少しました。その主な要因は、税金等調整前四半期純損失13百万円、仕入債務の増減額が37百万円減少したものの、たな卸資産の増減額が146百万円減少したことなどによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における投資活動の結果使用した資金は363百万円となり、前第1四半期連結累計期間に比べ支出が181百万円増加しました。その主な要因は、有形固定資産の取得による支出が196百万円増加したことなどによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における財務活動の結果使用した資金は47百万円となり、前第1四半期連結累計期間に比べ支出が3百万円減少しました。その主な要因は、短期借入金及び長期借入金の返済による支出が130百万円増加し、長期借入れによる収入が150百万円減少したものの、短期借入れによる収入が280百万円増加したことなどによります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,712,000
計	21,712,000

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数 (株)(平成25年6月 30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月12日)	上場金融商品取引所 名または登録認可金 融商品取引業協会名	内容
普通株式	5,651,000	5,651,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり権利内 容に何ら限定のない当社にお ける標準となる株式です。 単元株式数は、1,000株です。
計	5,651,000	5,651,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日		5,651,000		1,262,736		1,178,496

## (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 913,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,734,000	4,734	同上
単元未満株式	普通株式 4,000		同上
発行済株式総数	5,651,000		
総株主の議決権		4,734	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式657株が含まれております。

2 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) センコン物流(株)	宮城県名取市下余田 字中荷672 1	913,000		913,000	16.16
計		913,000		913,000	16.16

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、清和監査法人による四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,760,338	1,272,671
受取手形及び営業未収入金	1,552,551	1,469,012
商品	708,067	656,467
貯蔵品	12,902	11,404
その他	509,968	632,015
貸倒引当金	47,032	45,875
流動資産合計	4,496,795	3,995,695
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,190,454	3,247,779
機械装置及び運搬具(純額)	377,238	736,438
土地	4,473,008	4,498,008
建設仮勘定	529,849	348,310
その他(純額)	119,741	170,621
有形固定資産合計	8,690,293	9,001,158
無形固定資産	29,345	28,381
投資その他の資産		
その他	1,621,409	1,624,262
貸倒引当金	47,562	47,573
投資その他の資産合計	1,573,847	1,576,688
固定資産合計	10,293,486	10,606,228
資産合計	14,790,282	14,601,924

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び営業未払金	1,772,297	1,508,428
短期借入金	552,700	592,700
1年内返済予定の長期借入金	1,757,299	1,617,618
リース債務	17,968	24,025
未払法人税等	60,950	8,959
賞与引当金	27,450	80,700
役員賞与引当金	30,000	-
災害損失引当金	30,401	30,362
その他	739,457	825,329
流動負債合計	4,988,524	4,688,123
<b>固定負債</b>		
長期借入金	4,530,390	4,635,711
リース債務	84,964	130,290
退職給付引当金	348,495	352,097
役員退職慰労引当金	124,429	115,991
資産除去債務	46,131	46,200
その他	137,174	141,330
固定負債合計	5,271,584	5,421,621
負債合計	10,260,108	10,109,745
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,262,736	1,262,736
資本剰余金	1,189,881	1,189,881
利益剰余金	2,549,710	2,508,172
自己株式	603,217	603,217
株主資本合計	4,399,110	4,357,572
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	15,084	10,685
繰延ヘッジ損益	481	533
為替換算調整勘定	2,791	1,855
その他の包括利益累計額合計	17,393	12,006
新株予約権	37,962	37,959
少数株主持分	110,494	108,653
純資産合計	4,530,173	4,492,178
負債純資産合計	14,790,282	14,601,924

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
営業収益	3,420,864	2,941,461
営業原価	2,986,174	2,596,506
営業総利益	434,689	344,954
販売費及び一般管理費	365,781	377,151
営業利益又は営業損失( )	68,908	32,196
営業外収益		
受取利息	772	1,650
受取配当金	1,648	3,089
受取保険金	2,000	9,118
補助金収入	-	29,843
その他	4,729	8,956
営業外収益合計	9,150	52,659
営業外費用		
支払利息	23,882	23,279
その他	4,730	6,647
営業外費用合計	28,612	29,927
経常利益又は経常損失( )	49,446	9,464
特別利益		
固定資産売却益	1,629	1,020
投資有価証券売却益	-	5,815
その他	54	1,105
特別利益合計	1,683	7,942
特別損失		
固定資産除却損	168	11,949
特別損失合計	168	11,949
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	50,960	13,471
法人税、住民税及び事業税	21,644	6,854
法人税等調整額	4,386	13,852
法人税等合計	17,257	6,998
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	33,703	6,473
少数株主利益又は少数株主損失( )	7,487	466
四半期純利益又は四半期純損失( )	26,215	6,007

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	33,703	6,473
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,011	4,399
繰延ヘッジ損益	4,397	51
為替換算調整勘定	3,246	935
その他の包括利益合計	21,654	5,386
四半期包括利益	12,048	1,087
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,560	620
少数株主に係る四半期包括利益	7,487	466

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	50,960	13,471
減価償却費	111,965	118,284
退職給付引当金の増減額( は減少)	2,651	3,602
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	1,995	8,437
賞与引当金の増減額( は減少)	58,900	53,250
役員賞与引当金の増減額( は減少)	-	30,000
貸倒引当金の増減額( は減少)	266	1,144
災害損失引当金の増減額( は減少)	4,691	39
受取利息及び受取配当金	2,420	4,740
支払利息	23,882	23,279
受取保険金	2,000	9,118
投資有価証券売却損益( は益)	-	5,815
有形固定資産除売却損益( は益)	1,460	10,928
売上債権の増減額( は増加)	73,082	83,538
営業貸付金の増減額( は増加)	478	4,214
たな卸資産の増減額( は増加)	82,622	63,905
仕入債務の増減額( は減少)	225,947	263,868
未払消費税等の増減額( は減少)	20,730	1,755
その他	23,531	25,559
小計	2,004	562
利息及び配当金の受取額	2,537	3,944
利息の支払額	24,446	22,680
保険金の受取額	2,000	9,118
法人税等の支払額	62,867	58,846
営業活動によるキャッシュ・フロー	80,771	67,899
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	6,100	-
定期預金の払戻による収入	25,200	10,000
有形固定資産の取得による支出	192,131	388,748
有形固定資産の売却による収入	1,629	947
投資有価証券の取得による支出	398	6,154
投資有価証券の売却による収入	1,400	47,536
貸付けによる支出	60,548	63,275
貸付金の回収による収入	63,686	36,521
関係会社株式の取得による支出	14,700	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	181,962	363,172
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	10,000	290,000
短期借入金の返済による支出	181,301	250,000
長期借入れによる収入	650,000	500,000
長期借入金の返済による支出	472,706	534,359
設備関係割賦債務の返済による支出	16,791	16,247
自己株式の取得による支出	4,674	-
配当金の支払額	35,666	35,548
少数株主への配当金の支払額	-	1,375
財務活動によるキャッシュ・フロー	51,139	47,529
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,246	935
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	317,120	477,666
現金及び現金同等物の期首残高	1,670,792	1,679,338
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,353,672	1,201,671



【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
1 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 11,327千円 支払手形 2,083千円	1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第1四半期四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 10,466千円 支払手形 2,296千円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,546,172千円 預入期間が3か月を超える定期預金 192,500千円 現金及び現金同等物 1,353,672千円	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,272,671千円 預入期間が3か月を超える定期預金 71,000千円 現金及び現金同等物 1,201,671千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	35,657	7.5	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	35,530	7.5	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
	運送事業	倉庫事業	乗用車 販売事業	金融事業	その他の 事業	計		
営業収益								
外部顧客への営業収益	1,122,245	530,752	1,666,904	1,821	99,140	3,420,864		3,420,864
セグメント間の内部 営業収益または振替高			2,850	27,547	5,221	35,619	35,619	
計	1,122,245	530,752	1,669,754	29,369	104,361	3,456,483	35,619	3,420,864
セグメント利益または損失 ( )	2,087	100,467	58,728	2,313	10,009	169,431	100,522	68,908

(注) 1 セグメント利益の調整額 100,522千円は、セグメント間取引消去545千円、各報告セグメントに配分していない  
 全社費用 101,067千円が含まれております。全社費用は、主に親会社の管理部門に係る費用であります。  
 2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
	運送事業	倉庫事業	乗用車 販売事業	金融事業	その他の 事業	計		
営業収益								
外部顧客への営業収益	1,119,383	516,225	1,229,152	1,931	74,768	2,941,461		2,941,461
セグメント間の内部 営業収益または振替高	10	1,080	380	23,999	6,281	31,751	31,751	
計	1,119,393	517,305	1,229,532	25,930	81,050	2,973,212	31,751	2,941,461
セグメント利益または損失 ( )	507	59,798	10,276	1,589	1,001	51,606	83,803	32,196

(注) 1 セグメント利益の調整額 83,803千円は、セグメント間取引消去3,370千円、各報告セグメントに配分していな  
 い全社費用 87,173千円が含まれております。全社費用は、主に親会社の管理部門に係る費用であります。  
 2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行なっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額または1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額または 四半期純損失金額( )	5円52銭	1円27銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額または 四半期純損失金額( )(千円)	26,215	6,007
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額または 四半期純損失金額( )(千円)	26,215	6,007
普通株式の期中平均株式数(株)	4,747,343	4,737,343

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。なお、前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8 月 8 日

センコン物流株式会社  
取締役会 御中

清和監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 川 田 増 三 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 戸 谷 英 之 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 市 川 裕 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセンコン物流株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、センコン物流株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。